

2019年10月8日

国立大学法人徳島大学
学長選考会議委員各位

徳島大学教職員労働組合
中央執行委員長 齊藤 隆仁

学内意向調査の結果の尊重について

徳島大学の発展のために日々ご尽力のことと拝察いたします。

さて、今年度は学長選考の年に当たっており、すでに学内より2名の候補者が公示されております。今後、候補者による「抱負を聞く会」、「学内意向調査」を踏まえ、学長選考会議にて、次期学長が決定されることとなっております。

ご承知のとおり、以前は国立大学の学長は学内選挙で選ばれるのが慣例でした。ところが政府は、そうした民主的な選考方法を排除しようとしております。しかし、その根拠は、「社長を選挙で選ぶ会社はない」、「能力による選考でなく、人気投票や派閥争いになってしまう」などといった薄弱なものにすぎません。

現在までに、政府の圧力を受けて学内意向調査を取りやめた大学が複数あります。また、調査を行っている大学でも、2位や3位となった候補者が学長に選ばれるなどの事例が相次いでおります。そうした大学では、学長や学長選考会議に対する学内の不信感が残り、学長がリーダーシップを発揮するどころか、学内が大きな混乱に陥っているようです。

そもそも、民主的な選挙による代表者の選出の理論的基礎は、「理性的判断力を持った構成員が、十分に情報を与えられたうえで下した判断は、平均して50%を超える確率で正解だと考えられる。それゆえ、多数の理性的判断者による多数決の結果は正しい」というものです。徳島大学では、学長候補者が「所信・抱負等」を学内に公表し、「抱負を聞く会」において直接、学内教職員と意見交換する場が設けられております。また、組合としても候補者各位に質問状を出し、その回答を学内教職員に広報するなど、学長候補者の学識・人格等についての十分な情報が、学内教職員にいきわたっております。それを踏まえての投票結果は妥当なものであると考えられます。

上記のことに鑑みて、学長選考委員のみなさまにおかれましては、学内意向調査の結果を十分に尊重して学長選考を行われますことを希望します。また、学長選考に関わる学内意向調査を廃止することなど今後とも決してなさいませんよう、あわせてお願い申し上げます。

記

- 1) 学長選考に当たって、学内意向調査の結果を尊重してください。
- 2) 学長選考に関わる学内意向調査を今後とも廃止しないでください。

以上